

MARC

Meijo Asian Research Center



ニュースレター2009の 発行にあたり

名城大学アジア研究所 所長 福島 茂

2008年の米国サブプライム問題の顕在化とリーマン・ブラザーズの破綻以降、国際金融システムの信頼は大きく毀損し、世界の実体経済にも甚大なる影響を及ぼしつつある。その広がりと強度は「世界恐慌以来」という形容詞が常に付いて回るほどである。国際市民社会におけるグローバル化に対する懐疑は、1997年のアジア経済危機を契機に高まりをみせてきた。国際NGOによる反グローバル化の連帶を生み出し、国際連帯税(トービン税)の動きもフランスを中心にEUにも広がりを見せた。しかし、それは「周辺」でのできごとであり、新自由主義経済を推進する米英に相手にされることはなかった。今回は世界経済の中核を発端とする危機だけに、グローバル経済システムのありようを見直す機会になることを期待したい。国はグローバル経済にどうのように接合すれば、国民に尊厳のある暮らしを保障できるか、また、そうした國のあり方を許容するグローバルシステムとは何かが模索されるべきである。無論、それは単なる保護主義ではない。世界の現実を直視し、人類社会が置くべき規範と価値を踏まえたうえで、グローバルガバナンスを構築し、ローカルガバナンスを再構築すること

が求められているのである。1992年の国連環境サミットのキーワードは「持続可能性」であり、行動のキーフレーズは「Think globally. Act locally.」であった。今日では、地球環境問題も含めて、「グローバルに考える」から「実存するグローバルガバナンスの構築」が求められているのである。

名城大学アジア研究所では、2009年度から企画型プロジェクト「グローバル化とアジア：社会経済変化のベクトル・速度とその受容・非受容」を3年間にわたり展開することにしている。アジアは社会経済発展段階、政治・社会体制、文化的にも多様であり、そのグローバル化との接合の仕方と帰結もまた多様である。多くのアジア諸国・地域では開放経済政策をとり経済成長を加速化させ、「圧縮された近代化・発展」がみられる。社会経済の変化量と速度は著しい。また、グローバル経済化への接合は、アジア経済危機や今回の世界経済危機が示すように、外部の不安定要因を国内経済社会に取り込むことになる。本研究は、アジア各国・地域のグローバル化への対応と帰結について、社会変化のベクトル・速度とその社会的受容(非受容)過程を明らかにし、その政策的含意を国・地域とグローバルガバナンスレベルで明らかにしようとするものである。名城大学の幅広い学術分野の研究者を集め、また国内外の共同研究体制をつくり、研究を推進していきたいと考えている。関係各位のご指導とご協力をお願いしたい。



韓国・釜山セントラムシティ:コンベンションセンター



香港・コースウェイベイ



シンガポール市街

MARC

Meijo Asian Research Center

ASEANセミナー

ASEAN産業集積と金融危機の現状 —タイ・マレーシアの事例—

- 1.Impact of Global Financial Crisis on Thai Economy by President Dr. Nipon Poapongsakorn
- 2.Food-Processing and Automotive Industry Clusters in Thailand: The Micro-Foundations of Clustering and Urban Economies by President Dr. Nipon Poapongsakorn
- 3.Institutions and Industrial Clustering: The Electrics Industry in Penang, Johor and Batam by Professor Dr. Rajah Rasiah

アジア研究所・経済経営プロジェクト主催のセミナーを1月22日、「ASEAN産業集積と金融危機の現状～タイ・マレーシアの事例」をテーマに、名城大学天白キャンパス・タワー75の1002会議室で開催した。

講師としてタイとマレーシアから2名招聘し、タイからは、元タイ・タマサート大学経済学部長で、現在はThai Development Research Instituteで研究所長をつとめるニポン・ポアポンサコーン氏が来日し、タイの金融危機の影響と政府対応策について、タイ経済の最新状況を講演された。さらに、タイで近年急速に発展してきた自動車産業と、「日本の台所」とも言われているタイの食品加工産業の産業集積比較を講演された。マレーシアからはマラヤ大学経済政策学部のラジャ・ラシャ教授が、マレーシアの3地区における電子産業の産業集積状況とその違いを近年の調査結果をもとに報告された。タイ・マレーシア両国では自動車や電気電子産業の発展とともに、技術・人材力の向上と集積が進んでいるが、両氏はそれぞれ、長年の調査、分析をもとに、地域の特性と産業集積の現状を、世界的金融危機の影響も示唆しながら、両国の産業集積地における発展の現状、分析方法について詳細な内容説明があった。

本セミナーは、経済経営学部のプロジェクトメンバーのみならず、両学部の大学院生、アジア経済に興味のある学部生合計60名が参加し、4時間もの講演を熱心に聞き入っていた。両氏の調査報告は、豊富なデータ量と資料により、1回のセミナーでは時間が足りず、今後も継続的にタイ・タマサート大学、マレーシア・マラヤ大学とともに共同調査研究を行い、その結果を研究報告会や国際シンポジウムで隨時開催していくことを確認しあった。

南アジアセミナー

ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～

名城大学アジア研究所では、名城大学ジェンダー研究所・NPO法人名古屋ハイデラバード協会の共催により、南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」を2008年10月3日、天白キャンパスN402講義室にて開催した。

本セミナーでは、まず初めにネパールのNGO・Woman Awareness

南アジアセミナー

(左:Ms. Prativa Subedi氏、右:林かぐみ氏)

Center代表のMs. Prativa Subedi氏を講師として「ネパールの女性の健康」についてご講演いただいた。Ms. Subedi氏からは、自身が運営するNGOの活動記録を交えながら、「ネパールは美しいが、そこでの暮らしは厳しい」という現実のなかで、ネパールの女性たちがどのような問題を抱えているのか、また今どのような変化が起こっているのかについて報告があった。その中でも特に、生活協同組合への参加を契機に自立に向かって歩み始めるネパールの女性たちの姿が印象に残った。次に、日進市に拠点を置く国際協力団体であるアジア保健研修所(AHI)の事務局長である林かぐみ氏に、同研修所の活動についてお話をいただいた。その後、本学ジェンダー研究所代表・人間学部の天童睦子准教授をディスカスターとして迎え、ディスカッションの時間がもたらされた。出席した一般客、学内関係者、また人間学部をはじめとした学生からは活発な質疑応答や意見交換があり、大変有意義な機会となった。



アジア研究所主催ワークショップ報告

メコン川水資源に関する 経済環境解析と流域管理計画への指針①



近年メコン経済圏(GMS)では、急激な都市化と産業開発が進み、特に流域圏下流における水資源不足と水質に関する環境汚染が深刻化している。また河川に関連する公共事業では、経済圏内の諸国による思惑が衝突し、その利害調整を図ることは、当地の権威であるメコン川委員会にとっても最大の懸案事項となっている。本研究会では、このように水に因んだ製品の交易を通じた流域諸国の依存関係を地域間IO分析で定量的に示し、急激な社会変化に柔軟に耐えうるような資源配分制度のあり方を模索する。主要メンバーは名城大学、NPO法人AREES・名古屋大学・豊橋技術科学大学などの地域経済・環境政策評価専門家である諸氏から成る。

2008年11月14日(金)に、名城大学天白キャンパス内にて、同研究会の第一回セミナーを開催した。今回はアジア研究所主催、名城大森杉准教授代表の科研B・名大平川教授代表の科研Sを共催とし、NPO法人AREESの協力の下、お二方を講師として招聘した。



講師：Bui Trinh氏

ベトナム統計局 国民経済計算部 産業連関表作成グループ主任技師

論題：ベトナムにおけるSNAと産業連関表の作成について

チン氏はベトナム統計局在籍の専門家で、主にSNA統計や地域・地域間IO表作成について多くの実績を誇っている。東南アジアの社会統計整備状況は未だもって不確定な部分を多く残すが、氏が携わるベトナムやタイなどは先鋭的であり、未公表のものも含めれば、より詳細な地域・産業分類項目で交通抵抗係数等から推計を図った幾種かの多地域間産業連関表の作成が進められている。しかし、同統計のコンパイル等作業には豊富な専門的知識・技術・経験が必要で、目下人的資源には恵まれていないことがベトナムにおける社会経済統計分析の隘路となっていることを指摘された。

現在、同氏の精力的な活動の下で、家計行動を内生化させることで付加価値表と最終需要表の対応テーブルを起こし、SAMを形成した後、従来の乗数との比較・整合性の吟味が進められている。目下得られる価格データの精度や途上国における市場機能については一抹の不安が残り、故に、安易なCGE化には同氏は警告を表明し、段階的に上記のようなSNA体系の作成を促し、社会経済分析の礎となるものを提供していくことの重要性を指摘された。



講師：Phouphet Kyphilavong氏

名古屋大学客員教授

ラオス国立大学准教授

論題：ラオス首都ビエンチャンにおける湿地帯水資源に対する灌漑農業普及の影響

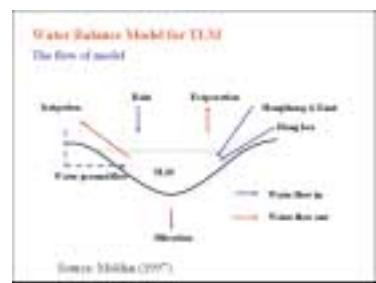
二人目の講師、ブーペット氏は神戸大にて経済学博士号を取得され、環境や水資源問題に造詣が深く、名大経済学部には客員教授として活動されている。また、ラオス国立大学の准教授でもある氏は、メコン川流域を多く

を占めるラオスの実情について貴重な情報を我々に授けてくれた。

多聞に漏れず、同流域でも近年灌漑農業の発達が目覚しい。作物柄にもよるが、天水との反収といった生産性比較で見れば、4～5倍にも上るとされる。一方で、排水技術や施設整備の遅れのため、主に水量不足も伴う中国黃河流域などでは塩害や砂漠化といった環境問題ももたらし、また、地域間水資源配分のコンフリクト問題を引き起こす要因ともなる。

しかし、氏は異なる観点から灌漑農業の展開における問題点を指摘する。氏は主に湿地帯における水資源利用の効率性比較も評価項目として加え、費用便益分析基準に照らして分析を図る。ここでは時期は乾季と雨季に分け、土地を水産業と灌漑農地それぞれ活用した場合を考えると、概ねのケースにおいて水産業の土地利用効率性は高く、また、灌漑の進行に伴った水量の減少は水産業に深刻な損害を与える可能性があることが示唆されていた。

同研究会では講演後も熱心な議論が交わされ、特に、流域の経済発展に伴う地域間のコンフリクト問題は深まっていることが共通に認識されるに至った。



外務省外交講座

国際協力の現状とこれから

2008年11月7日、名城大学天白キャンパス・S203講義室において、アジア研究所主催にて外務省外交講座を開催し、学部生、教職員、一般等約100名が参加した。

外務省外交講座とは、外務省が次代を担う大学生・大学院生を対象に国際情勢を理解してもらうために、外務本省職員を全国の大学に講師として派遣し、実施している事業である。本講座では、外務省国際協力局無償資金・技術協力課企画官の日下部英紀氏を講師として迎え、「国際協力の現状とこれから」という演題でご講演いただいた。

日下部氏は、「日本のODA予算は、財政再建のもとで1997年以降減額され、ピーク時に比べて40%減少している。ODA大綱では①貧困削減、②持続的成長、③地球規模の問題への取組、④平和の構築の4つを重点課題とし、厳しい予算制約のもとでも効果的な開発援助に取り組もうとしている。」と報告された。その後、国際協力に関わる職業について概説があり、青年海外協力隊以外にも様々な機関・分野での仕事が紹介された。最後に、日本が取り組んだ具体的なプロジェクトをいくつか例に挙げ、活動の写真などを交えてお話をいただいた。参加した学生たちは熱心に聞き入り、ODAについて基礎的な知識はあるものの、実際にどのような国で、どのように使用されているのかについては触れる機会がなかったため、今回の講座を受講することで、ODAの必要性、日本が国際社会において果たしてきた役割について、具体的に学ぶ貴重な機会となった。

東アジアにおける グリーンバイオテクノロジー 研究教育拠点形成

理工学部 教授 日比野 隆

本研究プロジェクトの目的は、グリーンバイオテクノロジーの研究教育拠点を作ることである。1) 植物生産性向上に関する研究として、遺伝子工学的手法および作物学的知見を活用した研究を進めている。2) 地球環境改善に関するグリーンバイオテクノロジー研究では、遺伝子工学的手法による環境耐性植物の開発を行なっている。また、植物ホルモンの開発に関する研究はタイの森林工業機構の協力を得て行なった。3) 有用生物資源の開発に関する研究では、石油に代わる有用なエネルギー植物の開発、有用物質を生産する植物および藻類に関する研究を行なっている。4) 食糧問題、地球環境問題の経済評価に関する研究では、二酸化炭素増減の経済評価の研究を行っている。

具体的な海外事業としては、2008年8月20～26日の7日間、高・大・院連携による地球環境改善プログラムでタイへ調査に行ってきました。参加者は片山正人(産総研)、高倍昭洋(名城大学教授)、総合学術研究科院生1名、名城大学附属高校のSSHの生徒約15名と教員2名である。チークの植林活動と以前植林したチークの調査を行った。また、ピマイでは製塩工場とか、タイの塩害地の調査を行った。さらに、TTDI(タイ・タピオカ開発研究所、Thai Tapioca Development Institute)を訪問した。キャッサバの新品種開発や地域の農家への普及活動に関する説明を受けた。今回の調査ではサクソンボーン(ヤシ油工場)も訪問した。バイオディーゼルの原料となるアブラヤシの開発研究や実際に作った油の説明を受けた。また、工場施設の見学を行った。最後にBIOTEC(National Center for Genetic Engineering and Biotechnology)を訪問するとともにチュラロンコン大学で生物科学セミナーを開催した。ここでは昨年同様、共同研究の現状と今後の研究の進め方を議論してきた。

さらに、2008年12月20～26日の7日間、タイ・カンボジアにおける調査活動を行った。高倍昭洋(名城大学教授)、総合学術研究科の教員3名、博士後期過程の学生2名が参加した。カンボジア・シェムリアップでは、JICA研究員の協力により地元の小学校、高校を訪問しカンボジアの子供達の教育や健康などに関する調査活動を行った。また、トンレサップ湖では水上の学校や教会、浸水林などの調査を行った。タイ・バンコクでは、チュラロンコン大学で教員とミニシンポジウムを開催した。共同研究者のAran先生とは共同研究の現状と今後の研究の進め方を議論してきた。非常に実りある海外研修であったといえる。

プロジェクトの成果に基づく外部資金の獲得としては、2007年度日産科学財団環境研究助成ならびに、2007年度日比科学技術振興財団研究助成に申請し採択された。さらに、2008年度ソルト・サイエンス研究財団に申請し採択されている。引き続きプロジェクトの成果に基づく外部資金の獲得に努力していきたい。

アジア研究所のプロジェクトが契機となり、タイに「名城大学の森」を作る構想が着実に進展している。この活動は名城大学附属高等学校SSHとも協力しながら進めている。



タイ「名城大学の森」構想



チーク

2008年度 プロジェクト報告

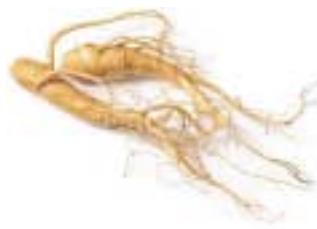


統合失調症および アルツハイマー病動物モデルの開発と 東洋伝統薬の薬効評価

薬学部 教授 鍋島 俊隆

本プロジェクトは疾患モデル動物を利用して各国の伝統的植物に含まれる成分の薬効を検討し、統合失調症やアルツハイマー病の予防薬および治療薬として開発することを目的としている。東アジアの日中韓3国の研究者が参画し、本年度は3ヶ年計画の2年目である。これまでに我々が開発したアミロイド β 蛋白の側脳室内注入によるアルツハイマー病モデル動物を使用した実験において、中国マリアアザミ由来の水飛薊賓(silibinin)が認知機能障害を改善することを見出し報告した。また「異母飼育による情動障害モデルマウス」を瀋陽薬科大学と共同開発し、新たな精神疾患モデルとして発表した。本年度はメタンフェタミン連続投与による統合失調症モデル動物を利用した薬効評価と、これまでに見出した韓方薬中の成分が脳機能障害を改善する可能性について、引き続き詳細な検討を進めている。こうした研究成果を内外に発信するため、昨年度好評を博したミニシンポジウムを発展させ、2008年9月24日に国際シンポジウム「脳の発達と神経精神疾患」(名城大学学術フロンティア推進事業との共催)を開催した。プロジェクト参加者の池島喬教授や鄒莉波教授(中国瀋陽薬科大学)、金灝春教授(韓国江原大学)を含む12名のシンポジストが自らの研究成果や将来の有望性について発表し、白熱した討論を行った(参加者数120名)。現在は他のアジア諸国との連携についても視野にいれており、名城大学アジア研究所の存在を積極的にアピールし、是非とも、より多くの国々との共同研究の実現に繋げたいと考えている。今後は研究だけでなく互いの国の歴史や文化についても理解し合いながら心の交流も進め、名城大学の柱となるようなプロジェクトへ発展させていきたい。

生薬名: Panax ginseng CA Meyer
(Araliaceae)
和 名: オタネニンジン



中国・瀋陽薬科大学



国際シンポジウムの様子

MARC

Meijo Asian Research Center

アジア経済三極構造の実証的研究

経済学部 教授 松尾 秀雄

私たちの研究プロジェクトのテーマは、「アジア型3極構造の実証的分析」であり、東アジア・東南アジア・南アジアの3極が相互に経済活動を拡大している構造を実態にそくして証明してみようという壮大な構想である。しかしながら、アメリカ・ヨーロッパ発の金融恐慌が、世界の輸出を縮小させるという負の経済連鎖が発生したのが2008年9月のことであった。したがって、この1年目のアジア各地を実際に調査するなかで、恐慌連鎖の3極構造分析という実質的な研究内容の変更の様相を見せ始めた。経済は生きているものであると実感している。

この1年間で多くの世界的な研究者を招へいできたが、わたしは、そのすべての議論を聴けたわけではなかったのだが、経済学者の問題関心は、この経済危機・恐慌連鎖の原因解明と有効な経済政策の問題に集中しつつある。

2009年1月に ASEAN諸国からニポン教授（現・研究所長）とラジャ教授の両名を講師にして、盛大にシンポジウムを開催できた。当初は、ASEAN発展の力としての産業集積（クラスター）をテーマとして、ASEANの現状を講演してもらうつもりであったが、今回の経済危機の問題に集中していく。ニポン教授は、世界経済に内在した、アメリカ経済を核とするマクロ的な不均衡の存在こそが恐慌の真の原因であると報告された。アメリカの貿易赤字の累積・世界的な過剰流動性資金のアメリカへの集中・中国などの新興国の膨大な貿易黒字など、不均衡は大きく存在していたわけであり、背景の指摘は、それはそれとして、説得力を有するものであった。

ラジャ教授の報告で印象的だったのは、市場よりも優位な概念として、制度というものが存在しているという指摘であった。制度の問題が経済を大きく左右することになる。これは、需要の制度としてのローンの安易な膨張と、債権を証券化して転売するリスク回避制度の破綻構造を示唆する有効な論点であるように思えた。

加速度的に生産を拡大せんぐために、返済能力の有無は無視してローンを組むことで、大量の高級自動車を無収入層にも購入させた。同時に、住宅を低所得者層にローンで売りまくり、銀行は貸し付けた債権をセキュリティゼーションの美名のもとで転売し、自分はリスクをうまく転嫁したつもりになっていた。投資信託などの投資対象となって、薄められた不良債権は金融工学のリスク分散マジックのもと、安く買って高く転売する対象としての証券に化けていった。その末に、だれも、「ばば」を掘みたくない、と思うようになって、サブプライムローン関連の商品が紙切れ同然の5%以下の価格でさえ買い手が登場しないというパニックをもたらしたのである。

しかし、ここまで急速に経済実体が冷え込むとは、想像を絶するものがあ

った。

2008年11月に台北市郊外の自動車部品工場を訪問したが、これは、経済学研究科修士課程に留学している学生が佐土井ゼミに所属している関係で実現したが、2008年10月から、輸出向けの注文が激減したと説明を受けた。そうすれば、台湾に出稼労働者としてきていたインドネシアなどの労働者を解雇せざるをえないということで、工場には在庫の山が積んであった。一刻も早い経済回復を実現しなければならないし、市場の不確定性と恐慌発生の必然性の代償を国家や家族や地域の共同体で処理しなければならない。

台湾の大学教授のなかには、名城大学で経済学博士や経営学博士を取得して、母国に戻って、さらに教育・研究に活躍するというケースが多くみられるようになった。そのなかで、名城大学と台北北部の真理大学は、強力なパートナーシップを相互に形成しつつある。今回の台湾旅行の最終は、真理大学からの共同研究の申し出であった。さらに、台中技術学院大学にも名城で博士を取得した黎教授が活躍しており、このプロジェクトは、3年間の長い世界規模の交流の中で、交流拠点を台湾や韓国に築くことに成功するかもしれない。

次年度は、経済学部に環境経済を担当されている李教授が韓国のソウル大学のご出身なので、韓国と日本の環境政策の比較など、韓国とも研究プロジェクトを共有する方向性が出てきた。もともと、トヨタ自動車が三河の山奥から世界に雄飛したのであって、わが名城大学も、名古屋の地に閉じこもることなく、このプロジェクトを基軸に、世界に雄飛しなければならない。微力ながら、経済学部・経営学部の教授陣は、インドの研究家やEU経済の研究家など多彩になりつつあるので、各自の問題意識の範囲で、貢献できるものと信じる。

Thai Development Research Institute
研究所長 ニポン・ボアポンサコーン教授



University of Malaya
ラジャ・ラジャ教授

「アジアのデトロイト」タイにおける開発設計技術者の技術形成過程分析

経済学部 准教授 佐土井 有里

タイ技術指導員との昼食懇談



知識集約的産業に構造変換を目指すタイは、ASEAN諸国の中でも海外からの直接投資により工業化が進み、比較的技術・技能の形成も進んでいる。近年タイは「アジアのデトロイト」と称され、自動車産業がアジアの生産・輸出拠点として急成長し、海外直接投資も急増しているが、人への技術・技能の形成が追いつかない状況である。とりわけ自動車産業を支える部品産業の自国の技術力・技能向上は急務である。

本研究では、タイの自動車部品産業に焦点をあて、設計開発技術者の技術形成の方法と、技術力の段階を調査・分析を進めている。まず、技術形成の方法は、8月に現地調査を行い、日本・タイ経済連携協定の観点から日本政府と民間企業が協力して推進している技術研修と技能検定の推進状況を調査した。さらに、約20社の企業において、技術者の育成状況を聞き取り調査をし、日系企業、合弁企業、タイ現地企業における技術者育成状況の違いの分析を進めている。

ブータン稻作農家集落における有機物管理に関する調査

農学部 准教授 磯井 俊行

ブータンは政策の原則として「持続可能な発展」を掲げ施策として実施しており、伝統的な有機栽培方式は農業政策における奨励策として位置づけられている。これまでに調査を行った西ブータンの農家の多くは化学肥料より有機物を施用する方が土壤に対して良くその効果も持続すると認識しており、山林より松葉をかき集め家畜糞尿と混ぜ合わせて堆肥として農地に施用されるのが一般的であった。また、小型トラクターを保有し役畜を必要としない農家においても、厩肥の給源として家畜を飼っていた。一方、空港に近いパロの農村ではリンゴなどの商品作物に対して積極的に化学肥料を施用していた。ブータンにおける肥料は全量インドから輸入されており取扱いはドゥルック種子公社が行っている。その取扱量の統計によると、2004年に比べ2008年において高度化成肥料(N:P:K=15:15:15)が31%、過リン酸石灰が33%増加していた。農地の土壤分析の必要が生じた場合は、土壤サンプルがNational Soil Services Centreに送られ、「Sample Submission Form」に基づいた分析がなされるというシステムが存在していた。

堆肥にするために積まれた松葉



肥料販売代理店倉庫内の肥料



MARC

Meijo Asian Research Center

アジアと女性—持続可能な開発と 共生型コミュニティの課題—Part II

人間学部 准教授 天童 瞳子

本研究は、女性労働の国際的再編に着目し、新たな国際分業の展開のなかで変化する労働力の国際移動を、「アジアと女性」の視点から検討するものである。

これまで東海地域で実施したアジアからの移動女性（フィリピン、中国など）への聞き取り調査（2007-08年）の知見をふまえ、グローバリゼーションとケアワークに関する近年の研究動向を整理するとともに、事例研究として、アジアの他地域からのケアワーカー女性の受け入れで知られる香港を調査地として実証的研究を行った。

香港調査では、雇用者側の香港女性3名への丹念な聞き取り調査をもとに、専門職女性の社会的位置、家族意識、子どもの教育意識、家事労働者の雇用理由等を分析した。また、フィリピン、タイ、インドネシアといったアジア諸国からの移動女性のなかでも、多数派を占めるフィリピンからの家事労働者（domestic helper）4名にも聞き取り調査を実施した。

これらの調査から明らかになったのは、再生産労働（ケア役割、家事労働等）のグローバルな再編である。香港では、女性の社会進出と地位達成、いわば女性の「縦の移動」を可能にする上で、再生産領域の担い手の外部化（国外からの家事労働者の受け入れ）が進んだ経緯がある。また、フィリピンが国策として進めてきた女性の海外就労は、個々の女性と家族の生き残り戦略の表出であり、調査からはフィリピンからの家事労働者が好まれる背景に、英語という言語的「文化資本」があることも示唆された。



HK domestic helperに関する
HK女性（右端）への聞き取りから

HK 休日、フェリーで香港島へ集まる外国人女性たち



南アジア諸国間の経済関係が 各国の証券市場に及ぼす影響

経営学部 教授 國村 道雄

南アジアの証券市場として、ムンバイ市場、ネパール市場とコロンボ市場を中心に取り上げ市場特性を分析した。特に、ネパール市場とコロンボ市場は資本変動の株価修正が整備されていないという問題がある。そこで、この整備に大半の労力をを使った。その結果、データ整備が進み、最近10数年間の株式収益率データを完成することができた。ここに市場分析のための基礎データがほぼ完成した。このデータを用いて、両市場の市場特性を析出した。その結果は名城論叢に2つの論文として発表された（Kumuduni Sriyaratha論文、Chhatkuli Kiran 論文）。

2008年9月5日、私は、鳥居准教授と博士課程院生キラン君と一緒にネパール証券取引所を訪問し、「株価の資本修正」の重要性を説明し、その計算方法を提案した。同取引所ではCEOのバハデル氏、副ゼネラルマネジャーのプラモド氏以下10名前後が参加し活発に議論が交わされた。また、その前日、ネパールでファイナンスの第一人者であるトリブバン国立大学のファッタ教授とネパール株式市場の実証研究の現状に関し意見を交わし、その重要性を再確認した。

ネパール・トリブバン国立大学



ネパール証券取引所でのプロポーザル



ネパール・トリブバン国立大学・
ファッタ教授とのセミナー



東アジア共同体研究(1) —東アジア共同体における中国の立場 (経済協力と安全保障) —

法学部 教授 肥田 進



復旦大学において(シンポジウムにおける報告者)

本プロジェクトの目的は日中韓3カ国の研究者による国際交流を通じて、将来、創設が期待されている東アジア共同体に対する日中韓及び関係諸国の立場や問題点を、主として経済や安全保障の観点から明らかにすることであった。特に本年度は、11月3日に中国の復旦大学において「グローバル化時代の民族国家と地域一体化」をメインテーマとするシンポジウムを開催し、本学から経済学部の佐土井有里准教授、アジア研究所の金光旭研究員、及び法学部の肥田が参加し、それぞれ「東アジア共同体と人材育成」「韓米FTAの経済的要因についての考察」「ブッシュ政権の対中政策と新政権」というテーマで報告を行った。また復旦大学からは国際関係與公共事務学院政治学科主任教授の蔵志軍先生を含む6人の先生が参加され、蔵先生の「熱烈歓迎」の挨拶の後、同学院の包霞琴准教授、日本研究所所長の郭定平教授、米国研究所の劉永濤教授、及び国際関係與公共事務学院の陳雲准教授がそれぞれ「東アジア地域協力」「東アジアの政治的アイデンティティーと地域協力」「21世紀北東アジア地域秩序の構築」「東アジア秩序中の米国要素と東アジア国家の内向性」というテーマで報告を行った。

このシンポジウムは短時日の日程で行われ、参加者も上記9名の研究者と10名ほどの大学院生に限定された小規模のシンポジウムであったが、主催者の復旦大学側では本学側で準備した報告論文やレジュメを含む冊子形式の報告集を事前に準備するなど、東アジア共同体に対する中国側の関心の高さとシンポジウムに対する強い意気込みが感じられ、密度の高い国際交流となった。なお年度末にはシンポジウムの報告集を改めて作成する予定である。

名城大学Dayへの出展

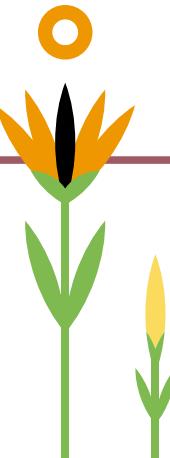
2008年9月14日、天白キャンパスにて「名城大学Day」が開催された。「名城大学Day」は、地域社会や卒業生に対し名城大学の活動を紹介する全学的なイベントであり、本年度は『教育ときずな』をテーマに行われた。

アジア研究所は、アジア文化に親しんでもらうため、「インド式算術計算セミナー」と「易体験セミナー」の2つのセミナーを開催した。NPO法人名古屋ハイデラバード協会との共催で行われた「インド式算術計算セミナー」では、インド人講師・シバナガリ・ベンカタラームレッディ氏が、まずはインドの国・文化について写真を交えて紹介し、その後、インド式算術の考え方・計算方法をレクチャーした。そして「易体験セミナー」では、齋藤滋客員研究員(理工学部非常勤講師)を講師として、易の歴史的背景などを学んだ。韓国の国旗と易の関係など、興味深い内容が多く、大変好評であった。また、その後、来場者も実際に易占いを体験した。どちらのセミナーもアジアの身近な文化に触れていただく機会として、貴重なものとなった。

中国語講座

アジア研究所では教職員を対象に、「アジアとの交流は先ずは言葉から」と、開所初年度に韓国語講座を開催した。今年度は、アジアの言語の中で最も需要が高い言語である中国語を取り上げ、2008年11月～12月、全4回にわたって中国語講座を開催した。今回の講座では、アジア研究所補助研究員で大学院経済研究科・修士1年の崔冰茄さんを講師に迎え、まずは四声の発音、簡単な自己紹介から学習を始めた。中国語は、漢字を使用していることもあり、文字自体は日本人にとって馴染みやすいものではあるが、発音の難しさに受講者たちは苦戦しつつも、楽しみながら取り組んでいただいた。また、第4回目の講座が終了する頃には、簡単な会話にも応答できるようになり、中国語学習の導入としていいきかっけとなったと好評であった。





2008年度 客員研究員 活動報告

南アジア地域研究と国際関係研究の邂逅 実務に携わる人々との交流を通じて

水野 光朗

国際関係史・外交史からの中印国境紛争の分析を研究課題としているが、今年は現状分析、とくにアジア・太平洋地域における安全保障の問題に研究の視野を拡大した。

具体的には、昨年(2008年)11月15日に本学で開催された人間学部公開講座「日本と台湾・中国—21世紀における日、台、中の安定した国際関係の構築についてー」を聴講する機会に恵まれた。本公開講座の講師を務められたのは、杉田和博先生(前内閣危機管理監)である。

昨年12月には、上海国際問題研究院(中国・上海市)主催の「アジア太平洋における国際情勢変動と日中戦略的協力国際シンポジウム」に出席し、「インドの台頭と中日・日中協力」と題して研究報告を行ない、日中双方の研究者のみならずさまざまな実務に携わる人々と率直に意見を交換することができた。大学に身をおいていると、第一線の実務においてどのような議論が行われているか知る機会が少ない。最近、大学の社会的責任の重要性が強調されている。大学は、社会から隔絶された「象牙の塔」であってはならず、ステイク・ホルダーとしての責務を果たす必要があるというのである。この意味で、理論のみならず、実務にも触ることは、これから研究を進めていく上で、意義がある。

今後の課題としては、軍事や安全保障に関わる諸領域を挙げることができよう。近年、世界的な情報公開の流れの中で、中印国境紛争の政策決定に関わる資料が公開されるようになりつつある。兵站学の知識がないと正確な理解が難しい資料も公開されている。例えば、最近、中国軍の部隊の配置を示す地図を手に入れたものの、地図記号の意味が分からず、充分に活用できていない。研究者のみならず、実務に携わっている人々とも議論を重ねながら、今後一層研究に励みたい。

コンピュータの活用と仏教思想

齋藤 滋

所内の活動としては、5月の名城大学アジア研究所・アジアセミナーにて「大学生のアジア文化に対する関心 一名城大学理工学部学生を例としてー」という報告をした。本報告は大学でのアジアに関する教育上でFDの一つの資料となるものである。また、名城大学Dayにおける研究所の催事「易体験セミナー」の監修をした。

次に、所外の活動としては、学会での発表や顧彰があげられる。東海印度学仏教学会春期学術大会では、「コンピュータによるデータ処理を用いた仏教研究—アビダルマ論書を事例としてー」という発表をし、古典研究におけるコンピュータの効果的な活用を示した。また、第59回日本印度学仏教学会学術大会では、「説一切有部における「アビダルマ」の自性」という発表をし、仏教思想についての新たな知見を示した。なお、本発表は、学会誌『印度学仏教学研究』にすでに掲載されている。さらに、これまでの仏教思想の研究に対して、第3回東海印度学仏教学会賞(奨励賞)を受賞した。

グローバル時代における東アジアの成長 ー競争から共生へー

金 光旭

研究の関心は、日米韓を軸にする政治経済の連携が世界にどのような影響を及ぼし、また世界からどのような影響を受けているかを測定するところにある。そのようなテーマと関わって、最近の研究発表は「アメリカの対

韓政策と韓国の民主化』『グローバル時代の国際政治史』(ミネルヴァ、2008年)、「韓米FTAにおける経済外的要因」『アジア・アフリカ研究』39号(2009年1月)などがある。

今年度の研究テーマは、グローバル時代を特徴付ける新自由主義について、日本を含むアジアの各国での対応を念頭に置きながら、韓国での新自由主義の受容と拒否の論理を追究することである。また、共同研究として、日中韓の研究者らとともに昨年度以来のテーマである東アジア共同体についての研究を続けている。特に、今年度には東アジア共同体研究(研究代表:肥田進教授)に「共生」というサブ・テーマを設けて、日中韓のそれぞれの国では「共生」という概念をどのように認識し、またどのような方向性をもってその実践と研究に取り組んでいるのかを比較分析することを目標にしている。

「共生」を今年度の研究テーマにしたのは、東アジアのなかでも成長のセンターである日中韓の地域がこれからも成長を続けるためには、互いに競争とともに協力しながら、共生の途を模索することが様々な分野から求められているからである。

災害復興住宅 スリランカにおける津波災害後の 住宅再建プロセスに関する評価

D.G.J Premakumara

2004年12月に発生したスマトラ沖津波は、スリランカの海岸線の3分の2を荒らし、100万人以上に被害を及ぼした。死傷者は56,733名に及び、約60万人が住居を失った。私は、名城大学アジア研究所研究員として、スリランカにおける調査活動、津波後の住宅再建に係るコミュニティ支援プログラムにも積極的に従事している。ここでは、私がとりまとめた津波後の住宅再建プログラムに関する政策提案を簡単に紹介したい。まず、災害復興計画を立案するにあたって、「災害時、最大の被害者は貧困層である」ことを認識すべきである。災害後の復興プログラムは、最も社会的、環境的に弱い被害者たちに対しての特別な援助を考慮に入れることが重要である。そうすれば、災害のために彼らをより貧困にさらすことを避けることができる。そして、①従来居住地における早期復興、②被害世帯とコミュニティの双方に対する早急な救済支援、③土地権利の非公性に關らず全てのコミュニティの復興に結びつくこと、④住民参画によるコミュニティ復興、⑤包括的かつ人々の生活と基本的ニーズに対応した復興プロセス、という5つの要件を満たすことが復興プログラムには求められている。

■2008年度におけるアジア研究所の主な活動

年月	主な活動	その他
2008年4月		●2008年度アジア研究プロジェクト伝達式
5月	●アジアセミナー:「大学生のアジア文化に関する関心—名城大学理工学部学生を例として—」 "Human Security-From Concept to Action: A Challenge for Sri Lanka"	●アジアシアター
6月	●松尾RPS: ①(マレーシア) "Malaysia's Economic Growth: Current Challenges and Response" "Malaysia's Environmental Policies and National Planning Strategies: The Missing Link" ②(オランダ) "The Challenges of Open Innovation: A Sectoral Approach" ●2007年度アジア研究プロジェクト成果報告セミナー	●アジア研究所交流会 名城大学DAY 
7月～9月	●鍋島RPS 国際シンポジウム「脳の発達と神経精神疾患」	●名城大学DAY:易体験セミナー&インド式計算術入門セミナー
10月	●南アジアセミナー「ネパールの女性の健康～伝統と新たなものの中で～」	
11月	●外交講座「国際協力の現状とこれから」 ●肥田RPSシンポジウム「グローバル化時代の民族国家と地域一体化」(上海・復旦大学) ●森杉WS「メコン川水資源に関する経済環境解析と流域管理計画への指針①」	●2009年度アジア研究プロジェクト募集 ●中国語講座①(全4回)
12月		●2007年度年次報告書発行 ●中国語講座②～④ ●Year End Party
2009年1月	●ASEANセミナー「ASEAN産業集積と金融危機の現状—マレーシア・タイの事例—」	
2月～3月	●中部南アジア研究会 ●中国セミナー「北京の都市計画と開発の今」	●2009年度アジア研究プロジェクト選考 ●ニュースレターNo.3発行

*RPS:研究プロジェクトセミナー *WS:ワークショップ

■最新の情報をホームページで

随时更新しています。

アジア研究所ホームページアドレス

<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

お問い合わせ

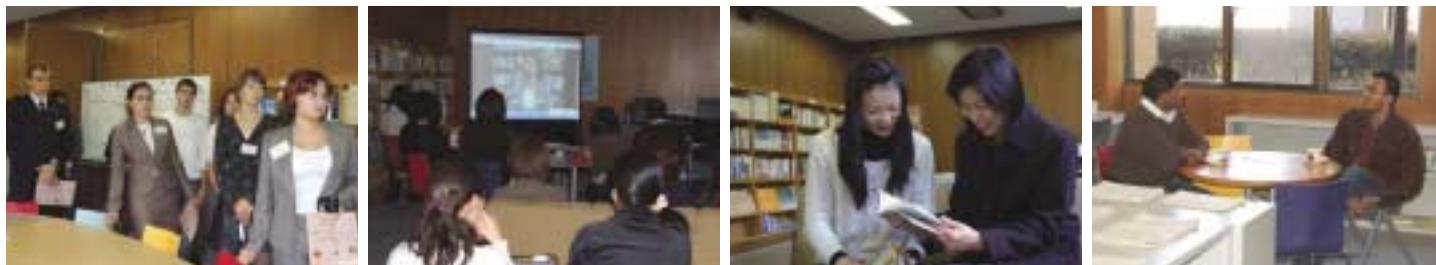
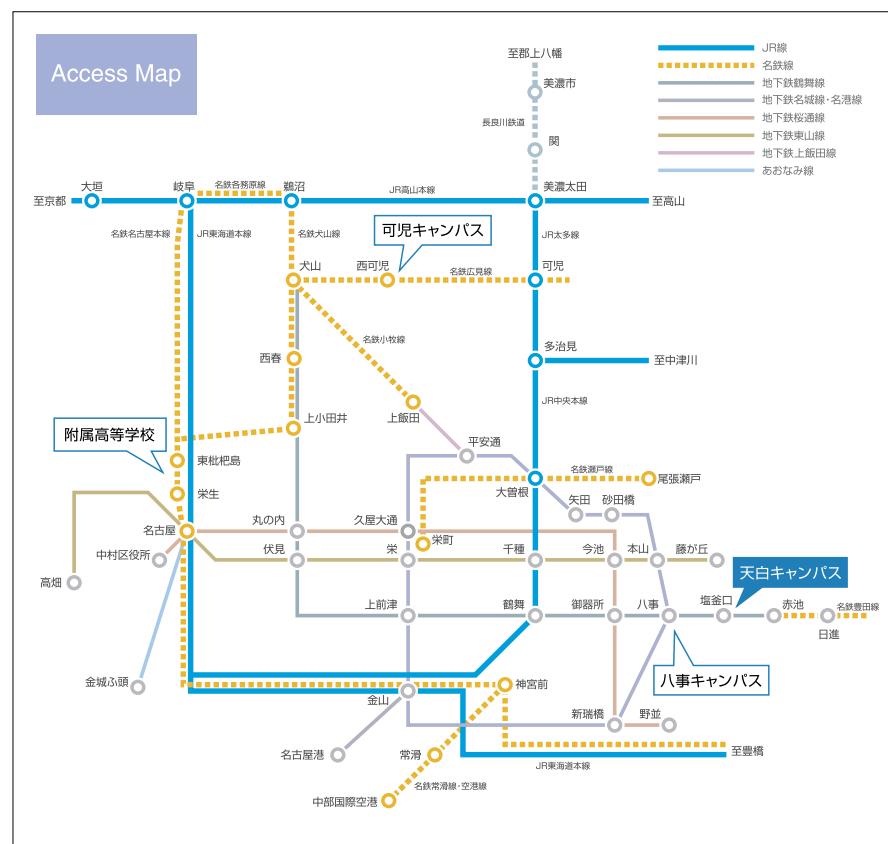
ご希望の方には、メールでセミナーや催し物の案内を配信しています。

asia@ccmails.meijo-u.ac.jp



■天白キャンパス

地下鉄鶴舞線「塩釜口」駅下車徒歩8分



名城大学アジア研究所

◆〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1丁目501 ◆TEL:052-838-2529 ◆FAX:052-832-1410
◆E-mail:asia@ccmails.meijo-u.ac.jp ◆<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

Meijo Asian Research Center

Meijo Asian Research Center
Meijo University, 1-501, Shiogama

Telephone:+81-52-838-2529 Facsimile:+81-52-832-1410

編集担当 磯井 俊行（運営委員）
高橋 基美子（支 疎 員）